

飲酒対策 実効性に課題

「白ナンバー」検査 来年10月義務化

千葉県八街市で6月に飲酒運転のトラックにはねられ児童5人が死傷した事故を受け、飲酒運転対策が強化される。警察庁は事故を起こした車と同様の「白ナンバー」事業者に2022年10月から検知器による飲酒検査を義務づける。ただ先行して検査が義務化されている「緑ナンバー」の運送業界でも飲酒事故は後を絶たず、実効性には課題が残る。

トラック事故で規制強化

警察庁は道交法施行規則を改正し、自分たちの事業者にアルコール検知

荷物を載せる白ナンバーによる運転手への飲酒検査を義務付けることを決めた。白ナンバーを5台以上が定員11人以上の車を1台以上使う事業者が対象で、運転前後に検査する。

検査を怠つても直接の罰則はないが、車を使う事業所に必要な安全運転管理者が解任される可能性があり、経営への影響は大きい。同庁は22年4月から義務化する方針だったが「検知器の準備に時間が必要」という声を受け同年10月に変更し



小学生の列にトラックが突っ込んだ現場を調べる千葉県警の捜査員ら（6月、千葉県八街市）

国土交通省が18年に報告されたトラックなどの事

た。同庁によると、21年3

月末時点では全運転管理

者を選任して警察に届け

出ている白ナンバー事業

者は全国に約34万あり、

管理下にある運転手は約

782万人。改正により

全ての事業者に検知器検

査が義務化される。八街

市で死傷事故を起こした

トラックは白ナンバーだ

った。

有償で荷物を運ぶ緑ナ

ンバー事業者は11年、貨

物自動車運送事業法に基

づく首令改正で飲酒検査

が義務化された。しかし

全日本トラック協会によ

ると貨物トラックの飲酒

運転による死傷事故は20

年に22件あり、11年（35

件）よりは減少したが続

んでいる。

近年、対策として運転

手の呼気からアルコールを検知すると車のエンジ

▼自動車のナンバー

トラックなどの大型車でも自社商品や社員らだけを運ぶ場合は自家用車と同じ扱いとなり「白ナンバー」を付ける。5台以上の自動車や乗員11人以

き適切な運行計画の作成などを担う「安全運転管理者」の選任が義務付け

業所には、道交法に基づき適切な運行計画の作成などを担う「安全運転管理者」の選任が義務付け

などに基づき、白ナンバー

などがからなくなる装置たところ、うち15件は飲酒検査を含む事業者側の

点呼が実施されていなか

った。点呼担当者が不在でアルコールが残っていた運転手がそのまま出発し、事故を起こしたケ

スがあった。

このほか、運転手が検知器へ息をふき込まず飲酒が見逃された事例が3件、検査を終え休憩中などに酒を飲んだ事例が20件確認された。検査が義務化され10年たった運送業界でも、事業者側の労務管理の緩さや運転手の

安全意識が課題となつて

国交省担当者は「アル

コール・インターロック

は有効だがエンジンをか

けた状態で飲酒した事例

件、検査を終え休憩中な

どに酒を飲んだ事例が20

件確認された。検査が義

務化され10年たった運送

業界でも、事業者側の労

務管理の緩さや運転手の

安全意識の向上など多面的な対策が重要だ」と話した。

転手の安全意識の向上な

ど多面的な対策が重要だ」と話した。

転手の安全意識の向上な

ど多面的な対策が重要だ」と話した。

転手の安全意識の向上な

ど多面的な対策が重要だ」と話した。

転手の安全意識の向上な

ど多面的な対策が重要だ」と話した。

られている。

有料で荷物や人を運ぶ運送業で使う車は事業用として「緑ナンバー」を装着する。トラックやバス、タクシーなどが含まれ、

国土交通省によると事業者は10万超。道路運送法や貨物自動車運送事業法などに基づき、白ナンバー

1事業者よりも厳しい安

全対策が課されている。

海外では飲酒運転の違反者に設置を義務付ける国

があり、日本でも運送会社などで導入例が増えて

いる。